

(2) 協会けんぽ熊本支部 (保健事業) 令和2年度事業状況及び令和3年度事業計画

令和3年3月9日(火)



全国健康保険協会 熊本支部
協会けんぽ

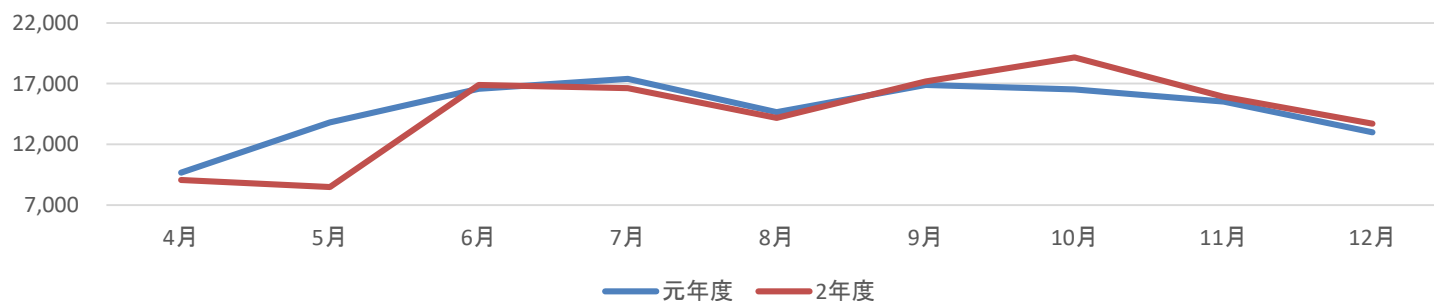
令和2年度事業状況

下位目標	主な体策	実施状況	考察
① 健診受診率向上	◆生活習慣病予防健診 ア 被保険者に対する集団形式による生活習慣病予防健診（一般健診）の実施 ◆事業者健診データ取得 ア 事業者健診結果データの取得業務委託	ア 1月から3月にかけて28日間、うち16日間は土日祝日の開催。対象者は元年度受診率0%、かつ2年度申し込み率0%の事業所の被保険者に自宅宛て案内文書を発送 対象者49,579人 【結果】2月24日現在 申込者数1,196人（元年度：714人） ア 2年度健診受診率75%以下、かつ40歳以上の健診対象者2人以上の10,906事業所を対象 【結果】2月24日現在 同意書提供 45事業所 健診結果の写し提供 1,001事業所（元年度：同意書提供27事業所 健診結果の写し提供517事業所）	ア 勧奨事業所数を昨年度の3倍に増やして実施。開催回数と土日祝日開催回数も増やしたことで昨年度よりも受診しやすい環境を提供することができた。 ア 勧奨事業所数を昨年度の2.7倍に増やして実施。外部業者に委託することで効率的に結果データを取得することができた。

生活習慣病予防健診受診者数（35歳以上）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計
元年度	9,686	13,808	16,587	17,389	14,645	16,884	16,513	15,537	12,989	134,038
2年度	9,070	8,496	16,888	16,637	14,173	17,185	19,154	15,928	13,715	131,246

生活習慣病予防健診受診者数（35歳以上）



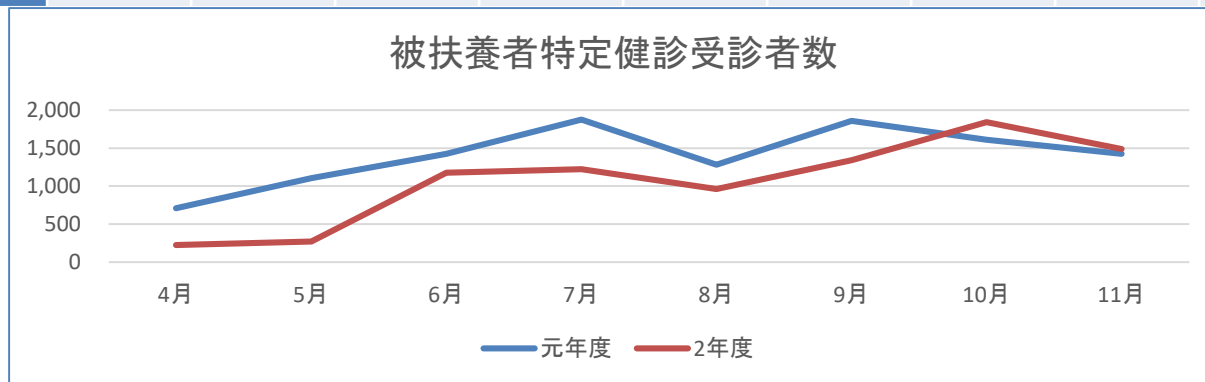
前年度比
97.9%

令和2年度事業状況

下位目標	具体策	実施状況	考察
① 健診受診率向上	◆被扶養者の特定健診 ア 協会主催集団健診の実施 イ 市町村が実施するがん検診との同時受診の案内	ア 県内全域において96日間の開催を予定（元年度111日） 【結果】2月24日現在 申込者数 2,650人 (元年度 3,749人) イ 11市6町在住の被扶養者に対し、各自治体主催の特定健診・がん検診集団健診の個別勧奨を実施	ア 元年度までは地域ごとにDMを作成し勧奨していたが、県内に多くの健診会場があることを知っていただくため、2年度は全県下の日程を掲載したDMを9月と12月の計2回発送。 イ 新型コロナによる自治体主催健診の中止により、DMを発送できなかった市町村あり。勧奨予定のない市町村にアンケートをとった結果、新規に2町の対象者へDMを送ることができた。

被扶養者特定健診受診者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	累計
元年度	710	1,105	1,426	1,873	1,280	1,857	1,608	1,425	11,284
2年度	226	273	1,177	1,221	962	1,338	1,842	1,487	8,526



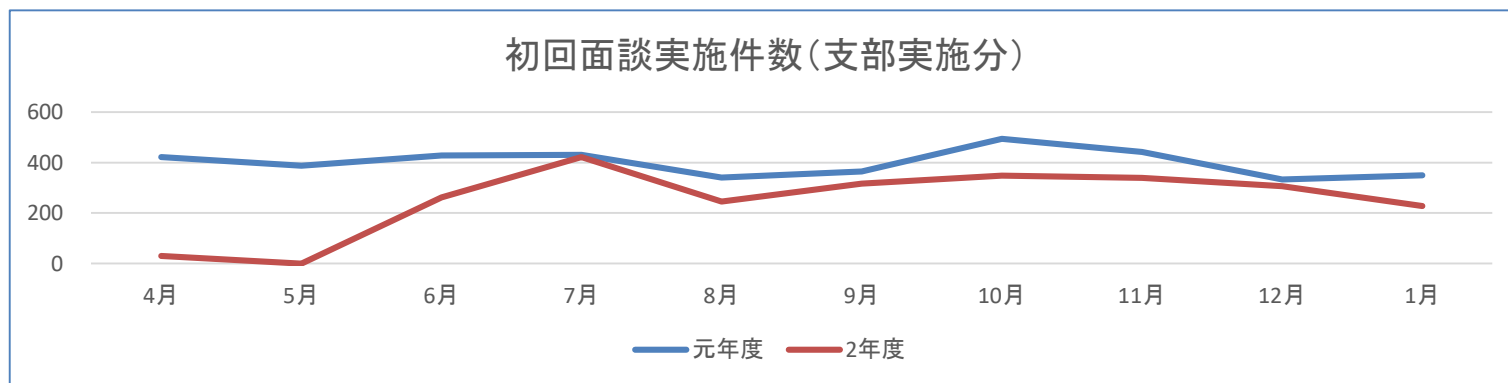
前年度比
75.6%

令和2年度事業状況

下位目標	具体策	実施状況	考察
② 特定保健指導実施率向上	◆協会保健師・管理栄養士による特定保健指導 ア スキル向上のための支部内研修会、事例検討会の開催 イ 特定保健指導お断り事業所への架電	ア 毎月1回、支部内で研修会またはミーティングを開催。 【結果】 2年度は外部講師によるコーチングの研修会を2回、慢性腎臓病の研修会を1回開催。ミーティングでは情報共有を目的とし、感染症対策、保健指導勧奨、コンプライアンス等実務に即した打ち合わせを行った。 イ 特定保健指導の受け入れをお断りされた事業所等に対し、保健師管理栄養士による受け入れ架電を開始した。 【結果】2月25日現在 受け入れが悪い事業所 918社のうち 受け入れ352社（38%）	ア コーチング研修会は外部委託機関の参加を募って開催した。実施後アンケートの結果は好評であった。特定保健指導対象者の減少には保健師管理栄養士のスキル向上は必須であり、効果的な研修会となるよう次年度も計画したい。 イ これまで支部職員が架電していたため保健師管理栄養士は受け入れ架電を行っていなかったが方針を転換。専門知識を活かすことで、支部職員では難があった事業所を受け入れることもしばしばあった。

初回面談実施件数(支部実施分)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	累計
元年度	422	388	428	431	341	365	494	442	333	350	3,994
2年度	30	0	262	422	245	316	348	339	307	228	2,497



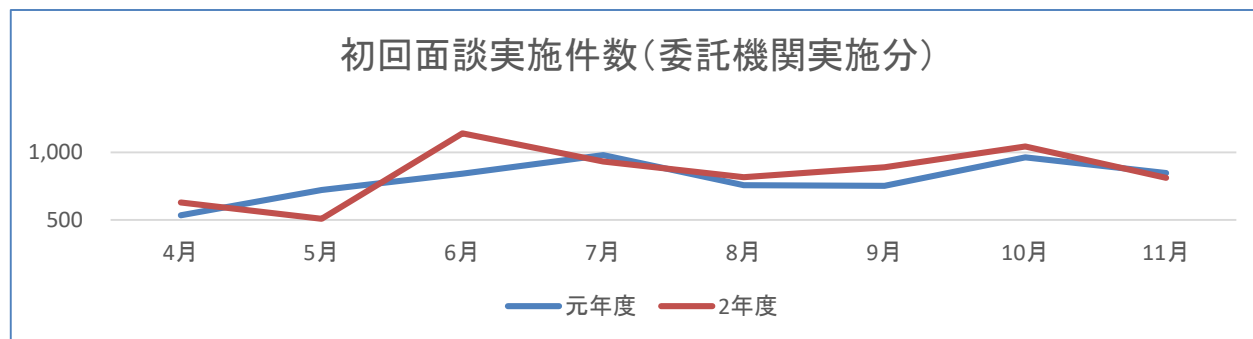
前年度比
62.5%

令和2年度事業状況

下位目標	具体策	実施状況	考察
② 特定保健指導実施率向上	◆委託機関による特定保健指導 ア 委託機関への訪問による実施状況の把握 イ 委託機関会議の開催	ア 委託機関の状況把握及び実地調査の目的で委託機関を訪問。実施件数拡大について、阻害要因を把握し、改善提案を行った 【結果】 訪問 8 機関 イ 委託機関会議において健診当日の特定保健指導実施件数の拡大を要請。2月の会議では支部長名で特定保健指導の実施件数拡大を依頼する文書を発出した。 【結果】 第1回 8月31日 開催 第2回 2月16日 開催	ア 委託機関訪問時に実施件数・実施率等を提示。併せて、件数を増やすことで、どの程度収益が向上するか資料を示し、実施拡大の理解を求めている。 イ 会議の中で、健診当日実施による特定保健指導の実施拡大を毎回繰り返して訴求。大規模委託機関が積極的に対応していただけたこともあり、新型コロナウイルス禍にあって実施件数は好調であった。

初回面談実施件数（委託機関実施分）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	累計
元年度	533	720	842	978	757	752	962	846	6,390
2年度	628	508	1,141	932	815	889	1,043	810	6,766



前年度比
105.9%

令和2年度事業状況

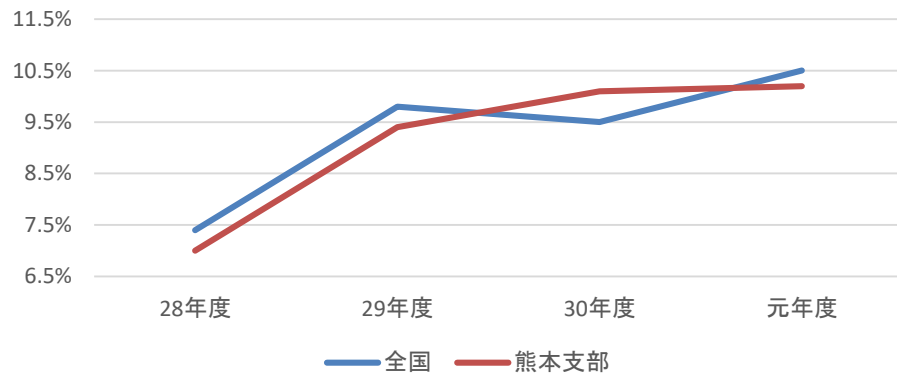
下位目標	具体策	実施状況	考察
③ 重症化予防に向けた取り組み	◆要治療域者への受診勧奨 ア 業務委託による受診勧奨 ◆糖尿病治療中者に対する生活指導（重症化予防プログラム） イ 業務委託によるプログラムの実施	ア 本部からの一次勧奨後に、支部から文書・電話による二次勧奨を実施。初めて対象となった非肥満の特定保健指導非該当者は支部保健師より、その他の対象者は業務委託により実施。（一次勧奨対象者数 5,745人） イ 県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象者基準を基に参加勧奨を実施。同時に医師会および専門医・連携医に対して、事業への協力依頼を実施。 【結果】 勧奨者数 71人 （元年度：76人）	ア 令和2年度より、事業所に対する勧奨事業周知文書に県医師会と連名のチラシを同封し、行動変容への働きかけを図った。血糖及び血圧のコントロール不良は新型コロナの重症化リスクとなることを引き続き周知していく必要がある。 イ データヘルス計画の上位目標である新規人工透析患者数の減少に向けて、対象者の継続的な自己管理が必要となる。3年度も県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿った生活指導を実施したい。

◆要治療域者への受診勧奨

一次勧奨発送後3か月間の受診率

	28年度	29年度	30年度	元年度
全国	7.4%	9.8%	9.5%	10.5%
熊本支部	7.0%	9.4%	10.1%	10.2%

一次勧奨発送後3か月間の受診率



令和2年度事業状況

下位目標	具体策	実施状況	考察
④ コラボヘルスの推進 健康づくり事業	◆健康宣言事業所の健康状態改善に向けた取り組み ア 「くまもと健康企業会」の発足及び開催	ア 健康経営の強化策として幹事企業と連携し「くまもと健康企業会」を発足させた。取り組み事例の共有、企業間の情報交換など、これまで手薄であった領域の企業間連携機会の構築を目的に発足に取り組んだ。	ア 今後は、各企業における喫煙問題への対応など、具体的取り組みに関する情報の提供を図り、参加企業の健康経営の質の向上に努めていきたい。

くまもと健康企業会について

熊本支部が考えていたこと

・健康経営は事業所の主体的な取り組みが重要であることを周知したい
 ・担当者が一人で悩んでいるケースが多い
 ・優良事例の横展開をしたい

事業所の悩み

・実践方法がわからない
 ・他社の取り組みを知りたい
 ・健康経営担当者が相談できる場所がない

事業所が自主的に健康経営を実践できるアプローチ方法を模索

加入事業所から、健康経営の推進で事業所間が連携できる組織を立ち上げられないかと提案

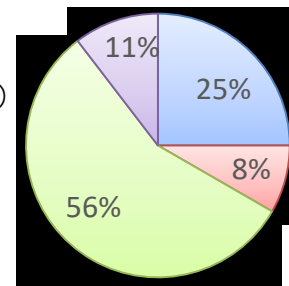
くまもと健康企業会 (令和2年8月発足)

- 事務局長：株式会社えがお 常務取締役 北野晶氏
- 幹事事業所：加入事業所5社
- 参画事業所：48社(令和3年2月末日時点)

(目的)

- 健康経営実践企業の好事例の横展開
- 業種・規模に関係ない関係性の構築
- 健康経営優良法人認定事業所数の増加

＜企業会参画理由＞



■ 企業間の連携を深めて熊本県を健康な県にしたい

■ 健康経営優良法人など顕彰制度を取得したい

■ 他社と情報交換を行いたい

■ その他

令和3年度事業計画

下位目標	事業内容	2年度数値目標	3年度数値目標	主な具体策
① 健診受診率向上	生活習慣病予防健診受診率向上に向けた取組み	受診率 60.7% 受診者数 152,874人	受診率 63.0% 受診者数 160,324人	- 分析に基づいた効果的効率的な受診勧奨 - 被保険者に対する個人あての受診勧奨 - 健診機関への業務委託（無償）による未受診事業所に対する受診勧奨 - 健診推進経費（インセンティブ）の活用 - 民間事業者への業務委託による受診勧奨
	事業者健診データ取得率向上に向けた取組み	取得率8.0% 取得者数20,148人	取得率11.0% 取得者数27,993人	- 業務委託による取得勧奨 - 事業所及び健診機関への健診結果提供の働きかけ
	被扶養者の特定健診受診率向上に向けた取組み	受診率 28.0% 受診者数 17,751人	受診率 28.5% 受診者数 20,409人	- 協会主催集団健診の実施 - 市町村が実施するがん検診との同時受診の勧奨（効果向上に向けた勧奨文面の検証）
② 特定保健指導実施率向上	協会保健師・管理栄養士による特定保健指導	実施率 10.8% 実施者数 3,760人	実施率 11.4% 実施者数 4,333人	- 分析に基づいた効果的効率的な実施勧奨 - 支部保健師・管理栄養士のセルフマネジメント能力の向上による特定保健指導の受入れ拡大 - 継続支援の外部委託
	委託機関による特定保健指導	実施率 20.9% 実施者数 7,264人	実施率 22.7% 実施者数 8,625人	- 生活習慣病予防健診委託機関への特定保健指導委託契約の推進 - 健診当日実施の規模拡大 - 遠隔方式による面談の実施規模拡大 - 委託機関との円滑な関係性の構築
	被扶養者に対する特定保健指導	実施率 10.0% 実施者数 151人	実施率 10.0% 実施者数 175人	- 協会主催集団健診での特定保健指導当日実施 - 定期的な集団セミナーの実施

令和3年度事業計画

下位目標	事業内容	2年度数値目標	3年度数値目標	具体策
③ 重症化予防に向けた取り組み	要治療域者への受診勧奨	受診勧奨後3ヶ月以内の医療機関 受診率12.9%	受診勧奨後3ヶ月以内の医療機関 受診率12.0%	・業務委託による受診勧奨 ・県医師会と連携した受診勧奨チラシの活用
	糖尿病治療中者に対する生活指導（重症化予防プログラム）	④プログラム参加者 70人以上 ⑤介入者の改善率 60%以上	④プログラム参加者 70人以上 ⑤介入者の改善率 60%以上	・業務委託による糖尿病性腎症治療中者に対する生活指導プログラムの実施
	支部保健師管理栄養士による重症化予防の取り組み			・保健師による慢性腎臓病にかかる文書・電話による受診勧奨の規模拡大 ・管理栄養士による食事に関する発症予防対策
④ コラボヘルスの推進および健康づくり事業	事業主の主体的な取り組みを促す		健康宣言事業所数1,800社	・ヘルスター健康宣言および健康経営優良法人2021の参加事業所拡大に向けた広報の実施 ・ヘルスター認定2021の実施 ・くまもと健康企業会定例会の開催
	健康経営を目指す事業所の支援強化			・ヘルスター健康宣言事業所へのフォローアップセミナーの実施
	業種団体や行政との連携を図り健康づくりの意識の向上	健康保険委員のカバー率53.0%以上	健康保険委員のカバー率60.0%以上	・他団体と連携したスポーツイベントの検討 ・県師会師会と連携した生活歯援プログラムの実施